

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	39,796,630			31,520,824	実質収支比率			4.9	4.0
市町村名	七尾市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	38,772,348	30,626,150	経常収支比率	93.3	93.4				
					首都	×	歳入歳出差引	1,024,282	894,674	(※1)	(97.0)	(97.1)				
人口	令和2年国調(人)	50,300	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	135,966	161,154	標準財政規模	18,250,491	18,164,844					
	平成27年国調(人)	55,325		近畿	×	実質収支	888,316	733,520	財政力指数	0.44	0.43					
	増減率(%)	-9.1		単年度収支	○	単年度収支	154,796	263,765	公債費負担比率	19.7	20.3					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	51,178	第1次	過疎	○	積立金	360,371	112,305	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	50,470		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	令和02.01.01(人)	52,117	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	51,376		指数表選定	○	実質単年度収支	515,167	376,070	実質公債費比率	13.0	14.0					
	増減率(%)	-1.8	第3次	基準財政収入額		基準財政収入額	7,053,507	6,732,371	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-1.8		基準財政需要額		基準財政需要額	15,727,673	15,497,334								
面積(km ²)	318.29		標準税収入額等		標準税収入額等	8,875,735	8,524,080									
人口密度(人/km ²)	158		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	17,231,319	17,536,521									
世帯数(世帯)	20,328		歳入一般財源等		歳入一般財源等	22,231,144	21,196,511									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,114,102	39,848,048					
	市区町村長	1	8,280		一般職員	588	1,774,584	3,018	うち公的資金	13,452,221	14,017,355					
	副市区町村長	1	7,104		うち消防職員	141	384,507	2,727	債務負担行為額(支出予定額)	16,121,612	16,327,434					
	教育長	1	6,208		うち技能労務職員	37	101,417	2,741	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,220		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,792,275	4,064,904					
	議会議員	16	4,320		合計	588	1,774,584	3,018	減債基金	200,000	-					
						ラスパイレシ指数			94.4	その他特定目的基金	1,667,162	2,309,482				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社	○				
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	財団法人七尾市公共施設管理公社							
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	財団法人演劇のまち振興事業団							
						(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社のと島							
						(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	財団法人七尾美術財団							
						(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	株式会社創生ななお							
								(22)	七尾街づくりセンター株式会社							
								(23)	株式会社環境日本海サービス公社							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,649,487	19.2	7,208,823	40.6	普通税	7,155,531	93.5	340,313
地方譲与税	351,189	0.9	351,189	2.0	法定普通税	7,155,531	93.5	340,313
利子割交付金	5,374	0.0	5,374	0.0	市町村民税	2,691,299	35.2	89,113
配当割交付金	19,798	0.0	19,798	0.1	個人均等割	94,866	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	24,506	0.1	24,506	0.1	所得割	2,161,248	28.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	201,857	2.6	33,437
地方消費税交付金	1,288,411	3.2	1,288,411	7.3	法人税割	233,328	3.1	55,676
ゴルフ場利用税交付金	21,516	0.1	21,516	0.1	固定資産税	3,930,058	51.4	251,200
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,790,209	49.5	251,200
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,914	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	362,260	4.7	-
自動車税環境性能割交付金	32,863	0.1	32,863	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	37,420	0.1	37,420	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	43,042	0.1	43,042	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	23,633	0.1	23,633	0.1	目的税	493,956	6.5	-
自動車税減収補填特例交付金	15,645	0.0	15,645	0.1	法定目的税	493,956	6.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,764	0.0	3,764	0.0	入湯税	53,292	0.7	-
地方交付税	10,025,713	25.2	8,672,480	48.8	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,672,480	21.8	8,672,480	48.8	都市計画税	440,664	5.8	-
特別交付税	1,353,233	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	19,499,319	49.0	17,705,422	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,314	0.0	5,314	0.0	合計	7,649,487	100.0	340,313
分担金・負担金	122,387	0.3	-	-				
使用料	528,677	1.3	33,870	0.2				
手数料	309,576	0.8	-	-				
国庫支出金	9,848,153	24.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,179,741	5.5	-	-				
財産収入	57,659	0.1	17,077	0.1				
寄附金	440,452	1.1	-	-				
繰入金	854,070	2.1	-	-				
繰越金	527,674	1.3	-	-				
諸収入	2,859,007	7.2	241	0.0				
地方債	2,564,601	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	702,200	1.8	-	-				
歳入合計	39,796,630	100.0	17,761,924	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	5,137,993	実質収支	84,787		
下水道	1,562,233	再差引収支	79,593		
病院	1,053,325	加入世帯数(世帯)	7,327		
上水道	47,829	被保険者数(人)	10,965		
市場	26,462	被保険者	保険税(料)収入額	92	
国民健康保険	370,731	1人当り	国庫支出金	1	
その他	2,077,413		保険給付費	383	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,868	0.5	-	212,857	
総務費	10,433,565	26.9	1,242,620	2,871,661	
民生費	8,896,461	22.9	230,225	4,503,484	
衛生費	2,979,348	7.7	305,714	2,426,014	
労働費	1,675,877	4.3	9,551	11,410	
農林水産業費	1,675,877	4.3	421,982	1,012,634	
商工費	3,335,072	8.6	108,790	989,196	
土木費	2,656,431	6.9	855,521	1,796,306	
消防費	1,281,131	3.3	110,301	968,651	
教育費	2,729,861	7.0	298,038	2,042,535	
災害復旧費	42,642	0.1	-	918	
公債費	4,515,294	11.6	-	4,371,196	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,772,348	100.0	3,582,742	21,206,862	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,408,112	37.2	10,020,412	9,828,616	53.2
人件費	4,580,576	11.8	3,980,356	3,898,145	21.1
うち職員給	3,228,928	8.3	2,743,095	-	-
扶助費	5,312,242	13.7	1,668,860	1,559,275	8.4
公債費	4,515,294	11.6	4,371,196	4,371,196	23.7
元利償還金	4,515,294	11.6	4,371,196	4,371,196	23.7
うち元金	4,298,547	11.1	4,179,945	4,179,945	22.6
うち利子	216,747	0.6	191,251	191,251	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,738,852	53.5	10,401,368	7,402,703	40.1
物件費	4,538,421	11.7	3,267,742	2,515,250	13.6
維持補修費	465,441	1.2	363,611	181,243	1.0
補助費等	12,485,863	32.2	4,169,714	2,698,038	14.6
うち一部事務組合負担金	242,081	0.6	184,881	184,271	1.0
繰出金	2,474,606	6.4	2,031,883	2,008,172	10.9
積立金	772,121	2.0	568,418	-	-
投資・出資金・貸付金	2,400	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,625,384	9.4	785,082	-	-
うち人件費	78,041	0.2	78,041	-	-
普通建設事業費	3,582,742	9.2	784,164	-	-
うち補助	920,339	2.4	92,922	-	-
うち単独	2,322,918	6.0	658,143	-	-
災害復旧事業費	42,642	0.1	918	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,772,348	100.0	21,206,862	-	-

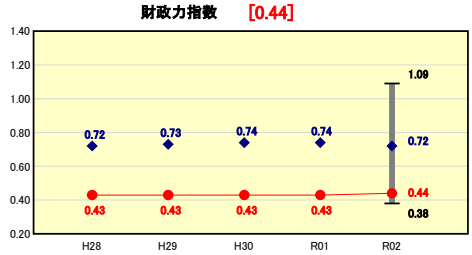
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,178人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,470人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²		実質公債費比率	13.0%
歳入総額	39,796,630千円		将来負担比率	87.0%
歳出総額	38,772,348千円		市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	888,316千円		(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,250,491千円			
地方債現在高	38,114,102千円			



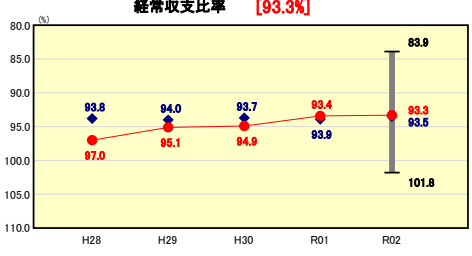
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



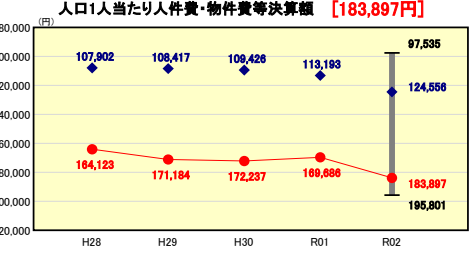
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、全国平均及び石川県平均より0.07ポイント下回っているが、対前年度比0.1ポイント増加した。類似団体と比較すると0.28ポイント下回っている状況である。
 今後も移住・定住施策の促進や地域産業の再生を図るとともに、行財政改革アクションプランの実行による業務の効率化やデジタル化を推進し、市税収納率の向上対策などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



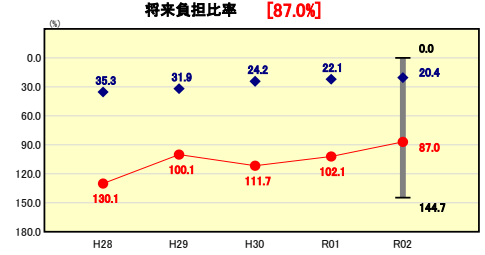
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、全国平均及び石川県平均より上回っているものの、類似団体と比較すると0.2ポイント下回っている。対前年度比では0.1ポイント改善し、平成28年度から見ると、年々弾力性が高まっている。
 主な要因は、地方税や地方交付税が減少したものの、人件費の抑制や下水道事業会計への繰出金が減少したことによる。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや経費の削減を図るとともに、市税等の収納率向上に努める。

人件費・物件費等の状況



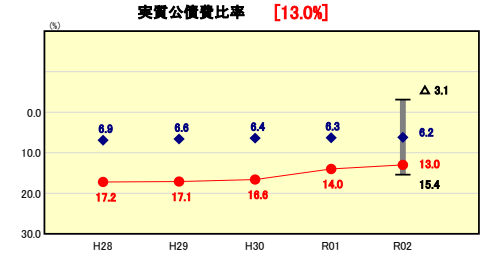
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の状況は、類似団体平均と比べ、高くなっており、対前年度比14,211円の増加となった。主な要因は、人件費は職員数が減少したものの会計年度任用職員制度創設により増加した。物件費は資金廃止により減少したものの一人一台パソコンの導入経費等により増加した。維持管理費は除雪経費の増加であった。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により、人件費・物件費の削減に努める。

将来負担の状況



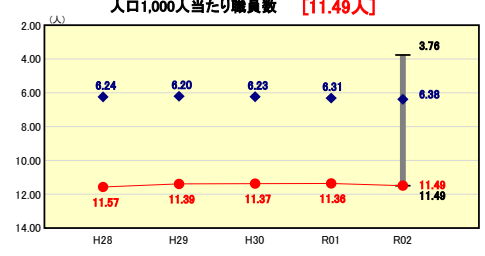
将来負担比率の分析欄
 交付税算入見込額は減少したものの、地方債残高が減少し、財政調整基金などの基金残高が増加したことにより、将来負担比率は、前年度比15.1ポイント改善した。
 今後も、市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況



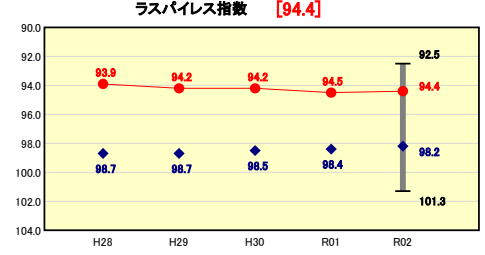
実質公債費比率の分析欄
 普通交付税や臨時財政対策債が減少したものの、公債費が減少し、対前年度比1.0ポイント改善した。
 しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 消防業務を担っていることから、類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。
 今後も、行財政改革アクションプランに基づき、保育園の民営化や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を3.8ポイント下回っており、今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

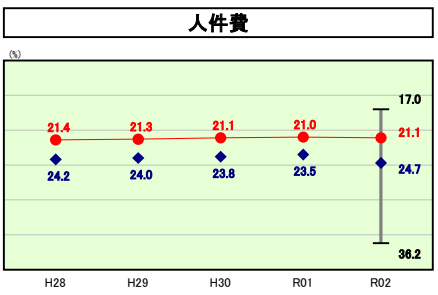
石川県七尾市

経常収支比率の分析

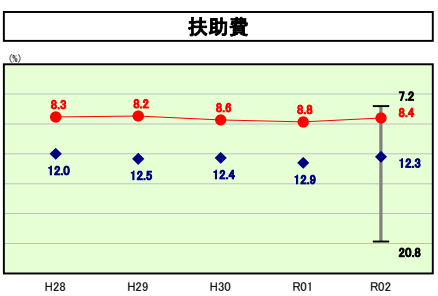
人口	51,178	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,470	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	39,796,630	千円	将来負担比率	87.0	%
歳出総額	38,772,348	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	988,316	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,250,491	千円			
地方債現在高	38,114,102	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

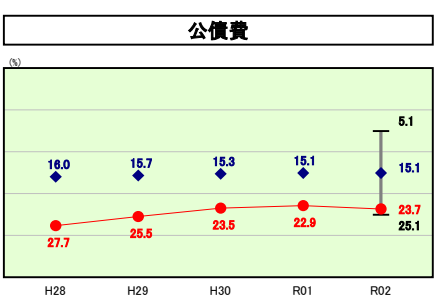
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



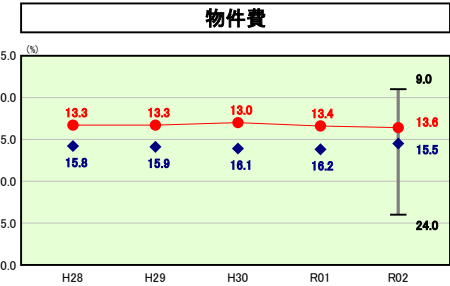
人件費の分析欄
人件費の割合は21.1%となっており、類似団体平均より3.6ポイント下回っている。
職員数は、依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



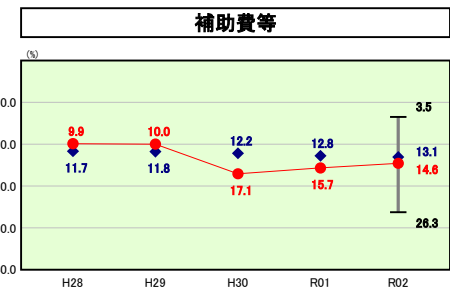
扶助費の分析欄
扶助費の割合は8.4%となっており、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。
扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。



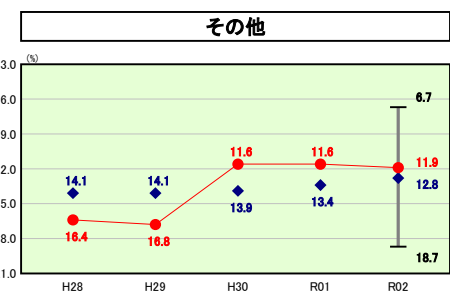
公債費の分析欄
公債費の割合は、対前年度比0.8ポイント増加となっており、依然として高い状況である。
今後も、投資的経費の抑制や市債の繰上償還等を計画するなど、公債費負担の軽減に努める。



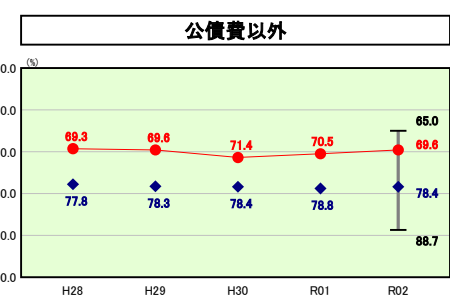
物件費の分析欄
物件費の割合は13.6%となっており、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。
今後も、行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。



補助費等の分析欄
平成30年度に下水道事業会計を公営企業会計へ移行したことにより、経常収支比率における補助費等の割合は悪化したものの、令和2年度では14.6%となっており、対前年度比で1.1ポイント改善した。
引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。



その他の分析欄
下水道事業会計への繰出金が補助費等に移行したことにより、経常収支比率におけるその他の割合は、11.9%となった。
引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。



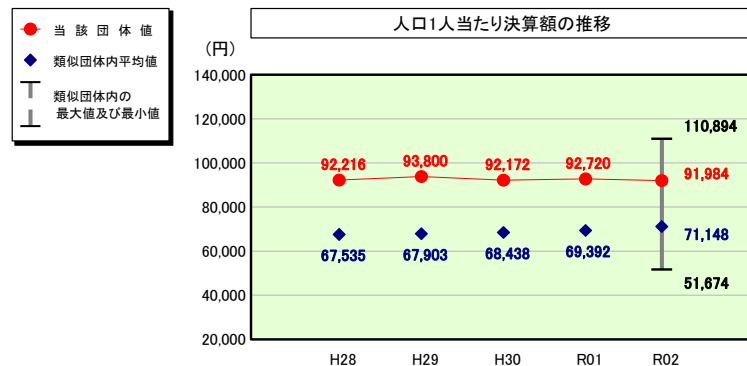
公債費以外の分析欄
公債費以外の割合は69.6%となっており、類似団体平均を8.8ポイント下回っている。
今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

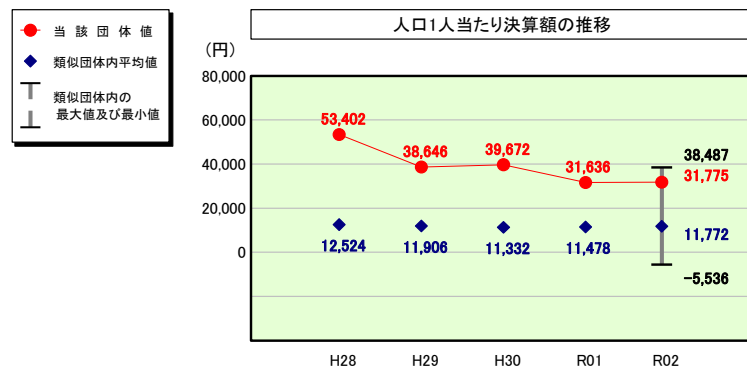
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,580,576	89,503	63,314	41.4
一部事務組合負担金(補助費等)	15,353	300	6,537	▲95.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,464	615	1,199	▲48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,090	4,945	2,551	93.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,041	1,525	1,371	11.2
▲退職金	▲250,974	▲4,904	▲3,830	28.0
合計	4,707,550	91,984	71,148	29.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.49	6.38	5.11
ラスパイレス指数	94.4	98.2	▲3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

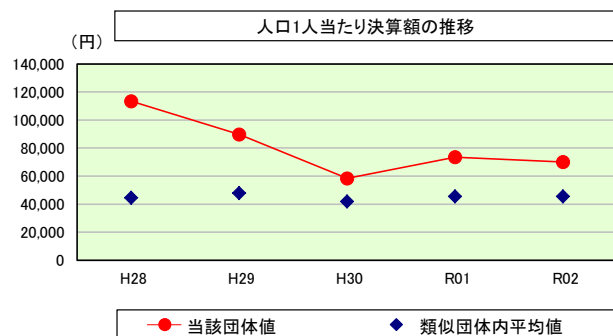


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,515,294	88,227	34,974	152.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,045,109	39,961	9,202	334.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,207	63	1,045	▲94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲546,473	▲10,678	▲6,121	74.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,390,932	▲85,797	▲29,274	193.1
合計	1,626,205	31,775	11,772	169.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

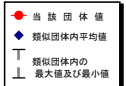
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	6,186,742	113,391	29.6	44,504	▲5.9
うち単独分	3,042,209	55,758	18.2	25,876	7.4
H29	4,837,685	89,708	▲20.9	47,820	7.5
うち単独分	2,428,763	45,038	▲19.2	25,855	▲0.1
H30	3,086,801	58,308	▲35.0	41,934	▲12.3
うち単独分	2,028,515	38,317	▲14.9	23,352	▲9.7
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7
うち単独分	1,851,686	35,529	▲7.3	24,150	3.4
R02	3,582,742	70,006	▲4.7	45,483	▲0.2
うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4
過去5年間平均	4,304,866	80,982	▲1.0	45,066	▲0.4
うち単独分	2,334,818	44,006	0.9	24,695	0.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

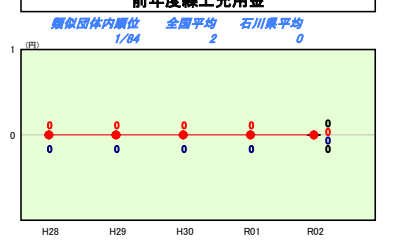
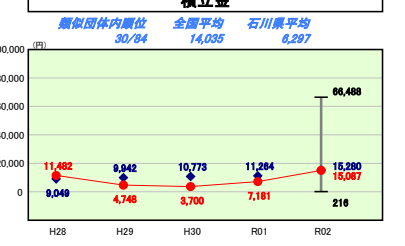
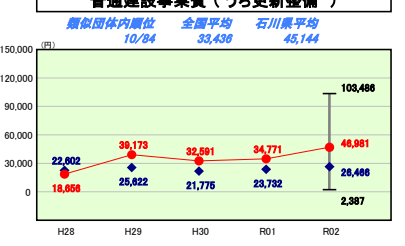
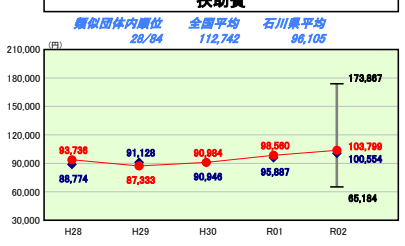
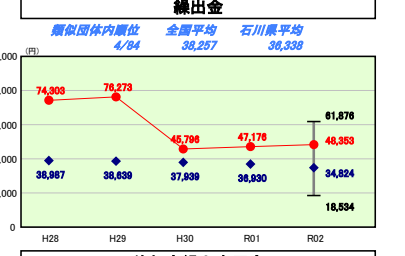
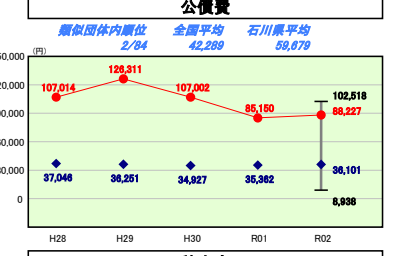
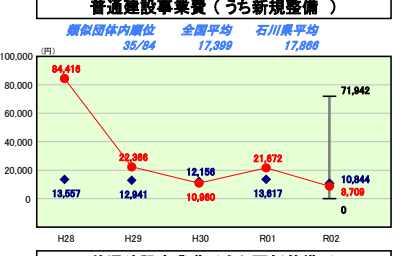
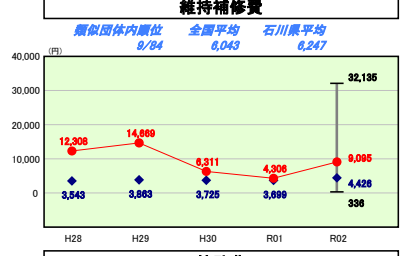
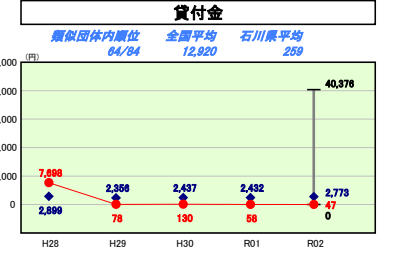
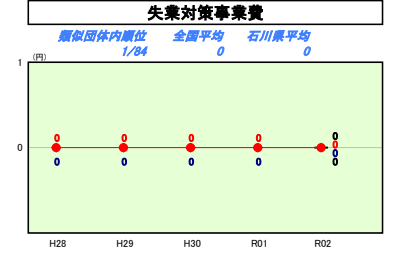
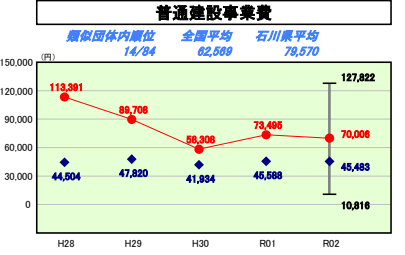
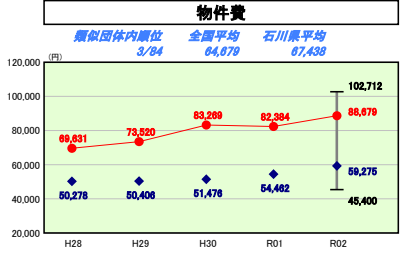
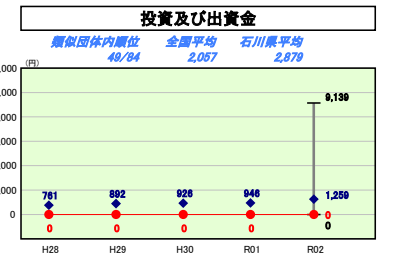
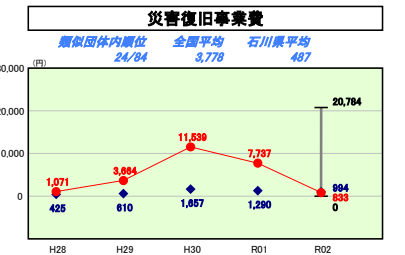
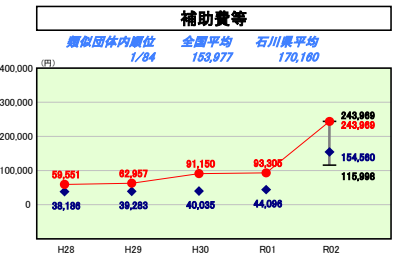
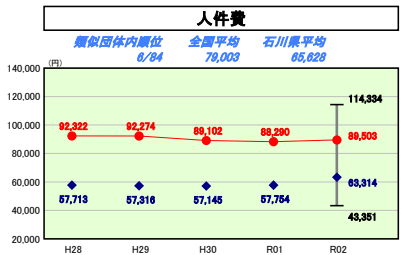
令和2年度

石川県七尾市

人口	51,178人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,470人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	39,796,630千円	将来負担比率	87.0%
歳出総額	38,772,348千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	888,316千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,250,491千円		
地方債現在高	38,114,102千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり757,598円となっており、対前年度比169,956円増加した。
 主な要因としては、物件費については、GIGAスクール構想に基づく1人1台パソコンの導入や校内LAN整備により7.6%増加した。
 維持補修費については、大雪による除雪対策に起因して111.2%増加した。
 補助費については、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、特別定額給付金給付事業やプレミアム商品券発行事業などにより161.5%増加した。
 普通建設事業費については、七尾駅前ぎわい館整備事業や能登島有害鳥獣処理施設整備事業により、前年度に比べ26.0%増加した。
 積立金については、財政調整基金や減債基金の積み増しにより110.1%増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

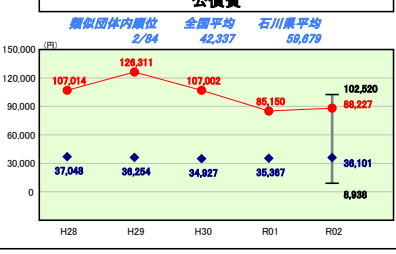
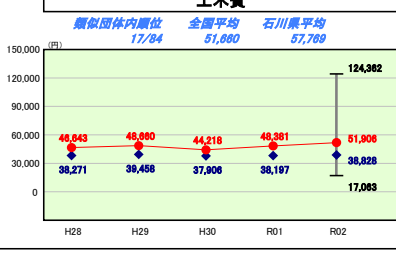
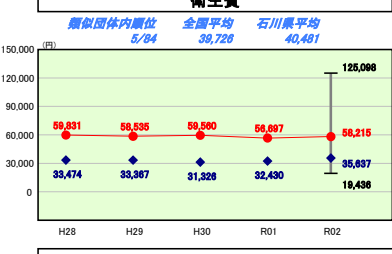
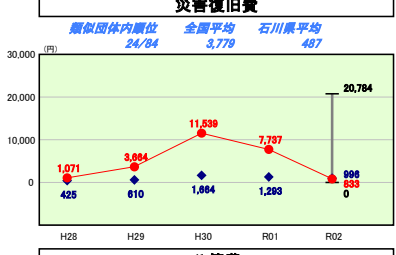
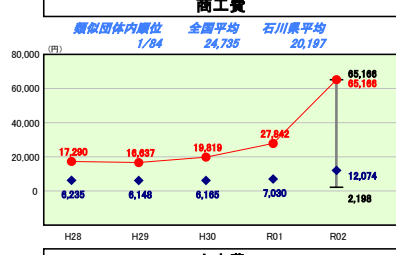
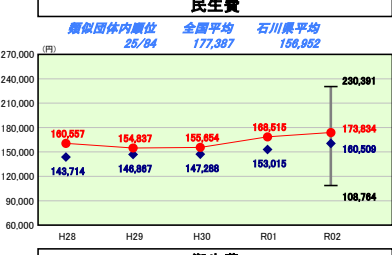
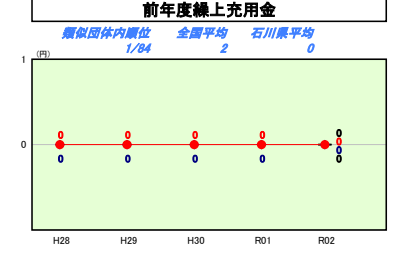
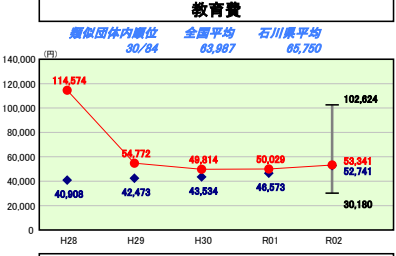
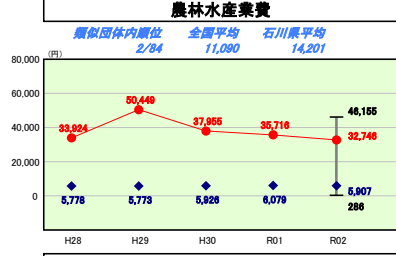
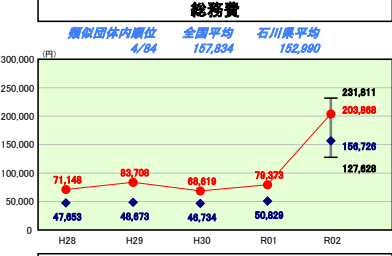
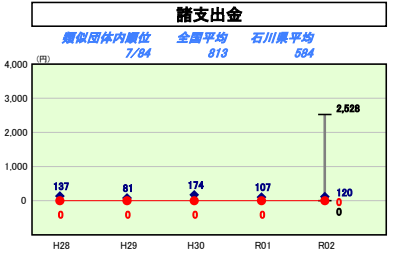
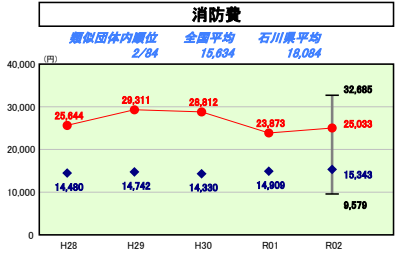
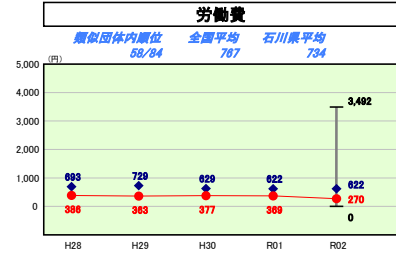
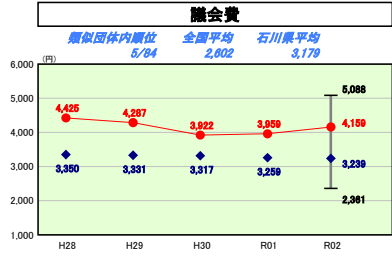
令和2年度

石川県七尾市

人口	51,178人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,470人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	318.29km ²	実質公債費比率	13.0%
歳入総額	39,796,630千円	将来負担比率	87.0%
歳出総額	38,772,348千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	888,316千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,250,491千円		
地方債現在高	38,114,102千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



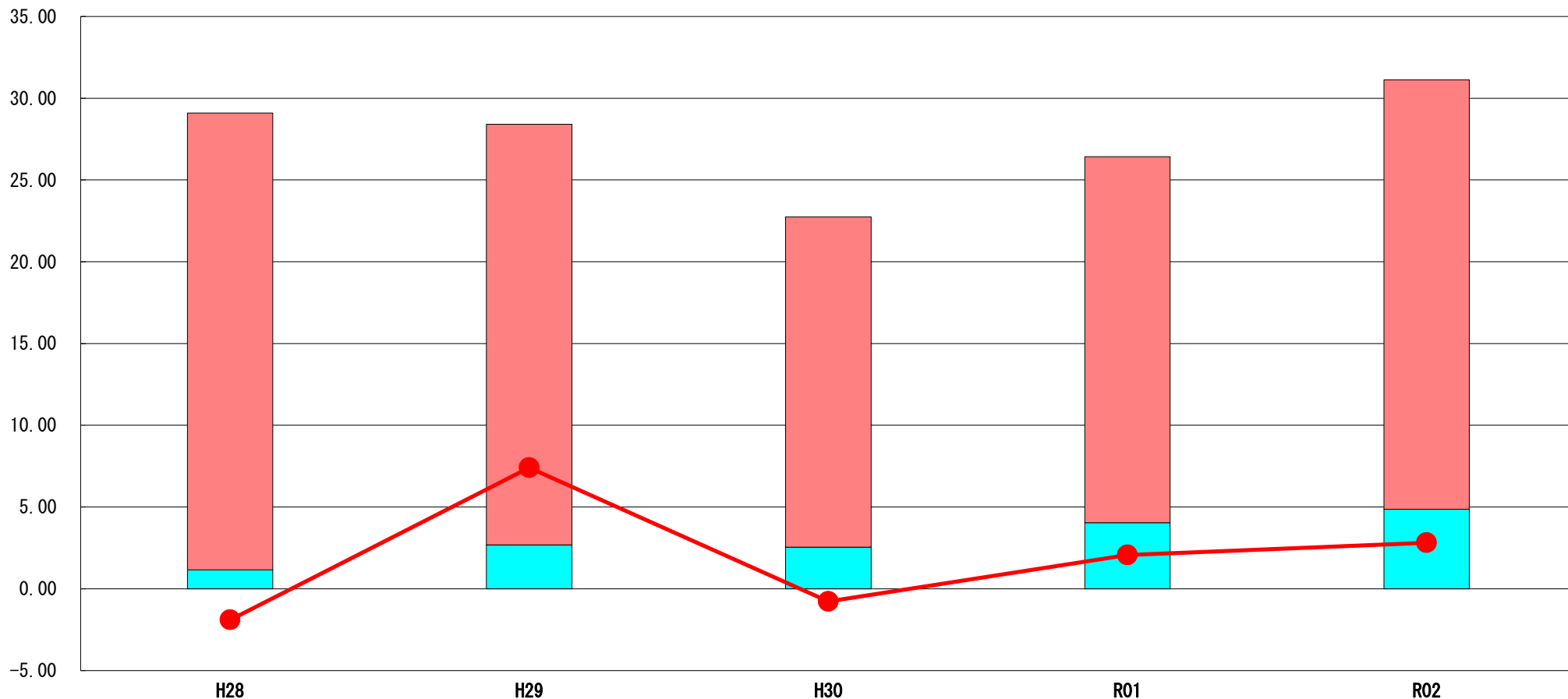
目的別歳出の分析値
 総務費の住民一人当たりの額は、特別定額給付金給付事業や七尾駅前にぎわい館整備事業などにより、203,868円となり、対前年度比で156.8%増加した。
 民生費の住民一人当たりの額は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や子育て応援金事業により、173,834円となり、対前年度比で3.2%増加した。
 商工費の住民一人当たりの額は、プレミアム商品券発行事業や中小企業緊急支援事業などにより、65,166円となり、対前年度比134.1%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.94	25.71	20.19	22.38	26.26
 実質収支額		1.16	2.69	2.55	4.04	4.87
 実質単年度収支		▲ 1.90	7.41	▲ 0.77	2.07	2.82

分析欄

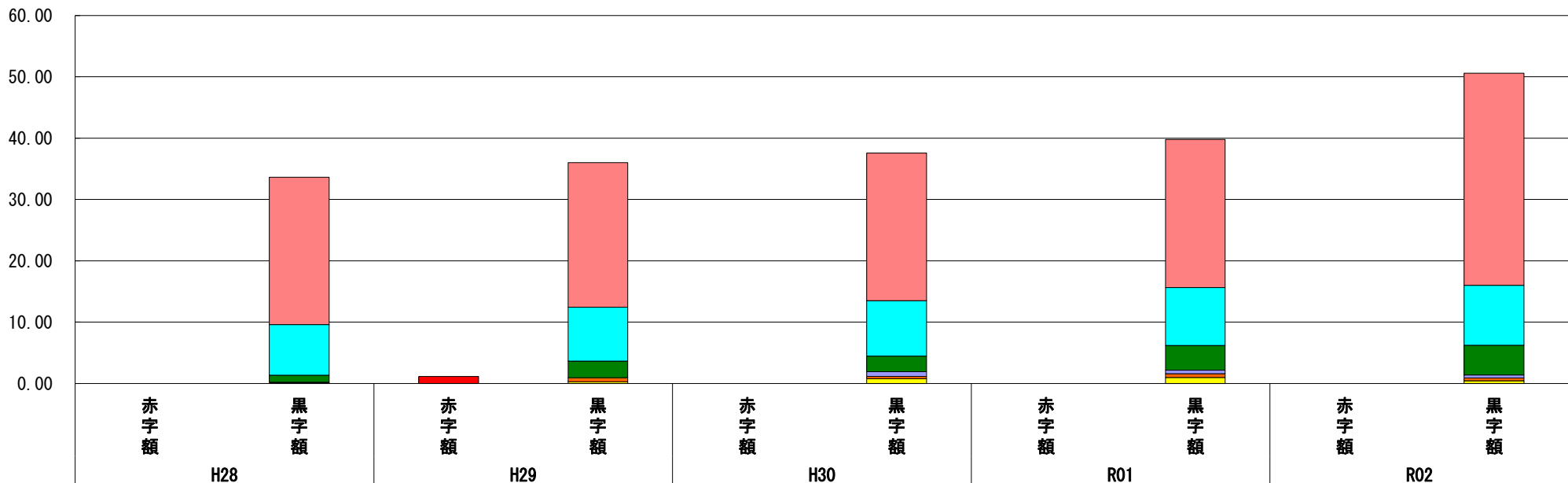
新型コロナウイルス感染症の影響により歳入歳出ともに増加となり、実質収支については黒字となった。財政調整基金については、取崩しを行わず、収支均衡を図ることができた。
 今後も、市税の確保や歳出削減を行いながら、安定的な財政運営を図りたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		24.03	23.58	24.09	24.13	34.59
水道事業会計		8.25	8.80	9.05	9.45	9.75
一般会計		1.15	2.69	2.55	4.03	4.86
下水道事業会計		-	-	0.75	0.60	0.48
国民健康保険特別会計		0.04	0.68	0.39	0.60	0.46
介護保険特別会計		0.15	0.26	0.76	0.97	0.44
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 1.12	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院及び外来患者数が大幅に減少したことから、医業収益が減少したが、新型コロナウイルス感染症関係補助金などにより、純利益を計上できた。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設や飲食店、観光施設などの休業や営業自粛などにより、有収水量は減少したものの、継続して黒字を確保している状況である。今後も老朽施設の更新など進める一方、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

下水道事業については、管路整備や老朽設備等の更新を進めているが、人口減少の影響もあり、経営状況は依然として厳しい状況である。今後も経常経費の削減や使用料の見直しなど、経営の健全化に努めていく。

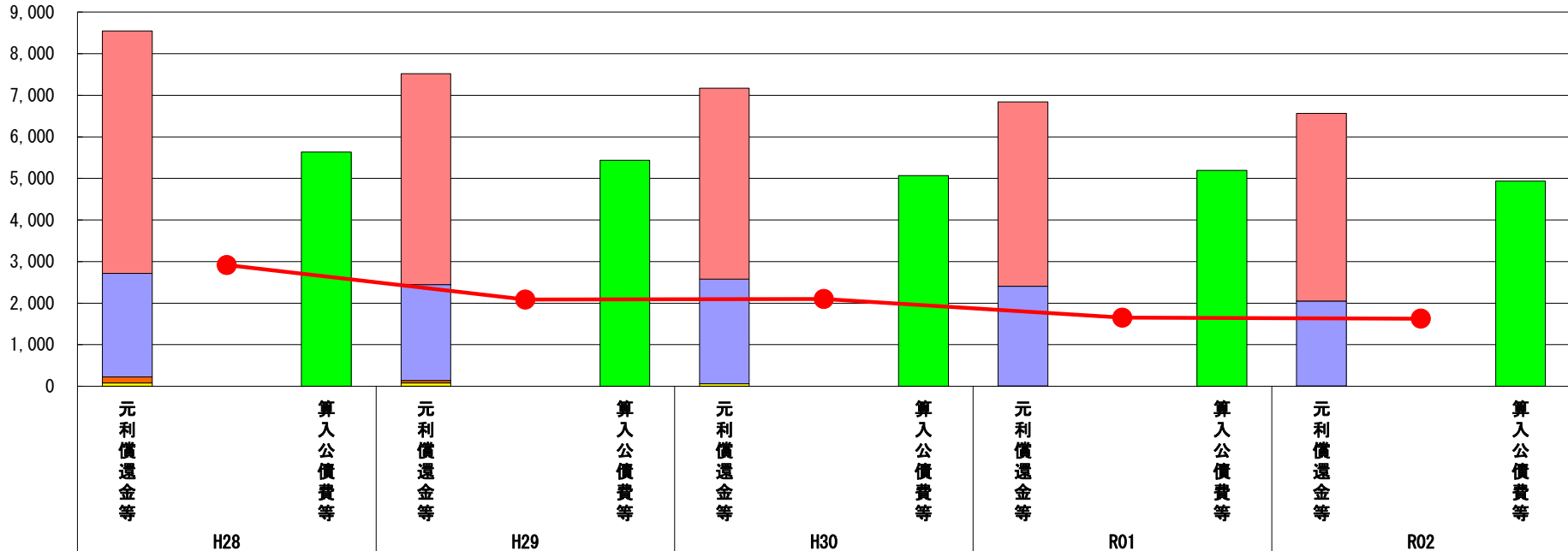
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,838	5,077	4,592	4,438	4,515
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,489	2,305	2,519	2,396	2,045
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	60	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		80	77	57	7	3
	一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,637	5,436	5,069	5,193	4,937
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,914	2,083	2,099	1,648	1,626

分析欄

過疎対策事業債などの元利償還金が増加したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減により、実質公債費比率の分子は、前年度を下回った。

今後も、計画的な繰上償還の実施、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

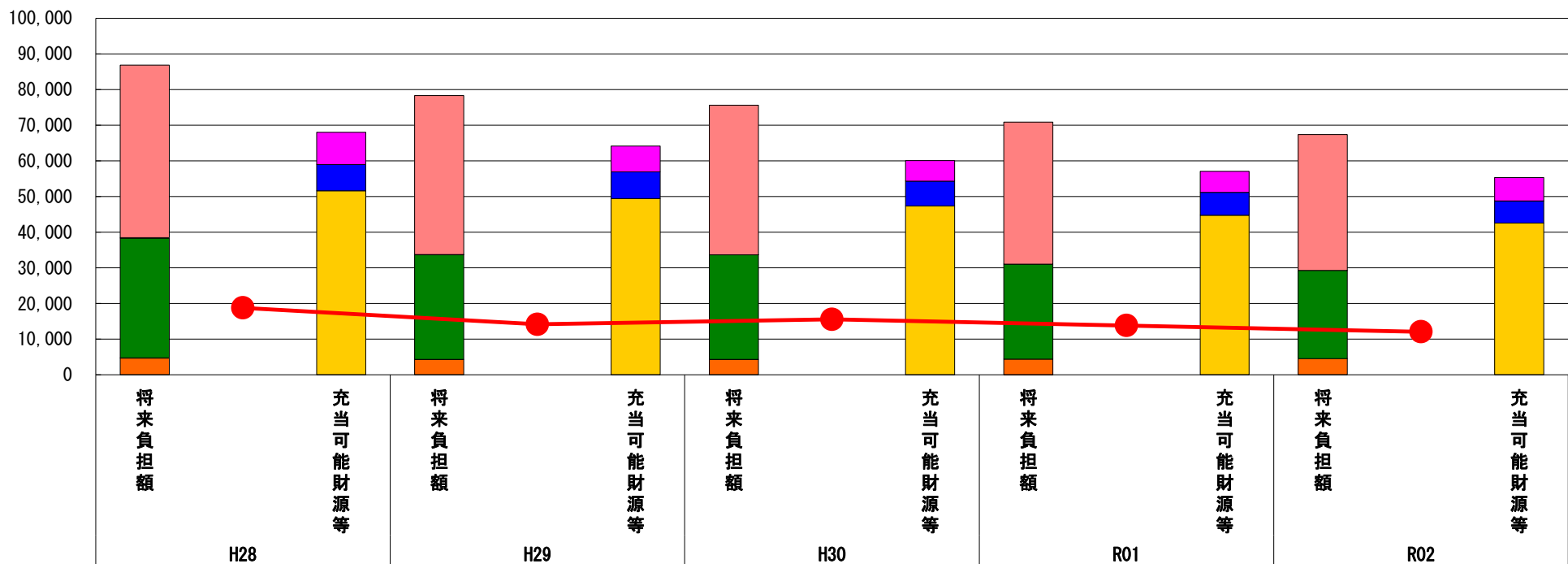
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,350	44,574	41,925	39,848	38,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	73	16	7	5
	公営企業債等繰入見込額		33,613	29,314	29,319	26,645	24,741
	組合等負担等見込額		60	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,676	4,337	4,332	4,368	4,511
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,052	7,198	5,745	5,873	6,582
	充当可能特定歳入		7,420	7,554	6,917	6,444	6,147
	基準財政需要額算入見込額		51,582	49,388	47,382	44,727	42,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,795	14,158	15,546	13,823	12,060

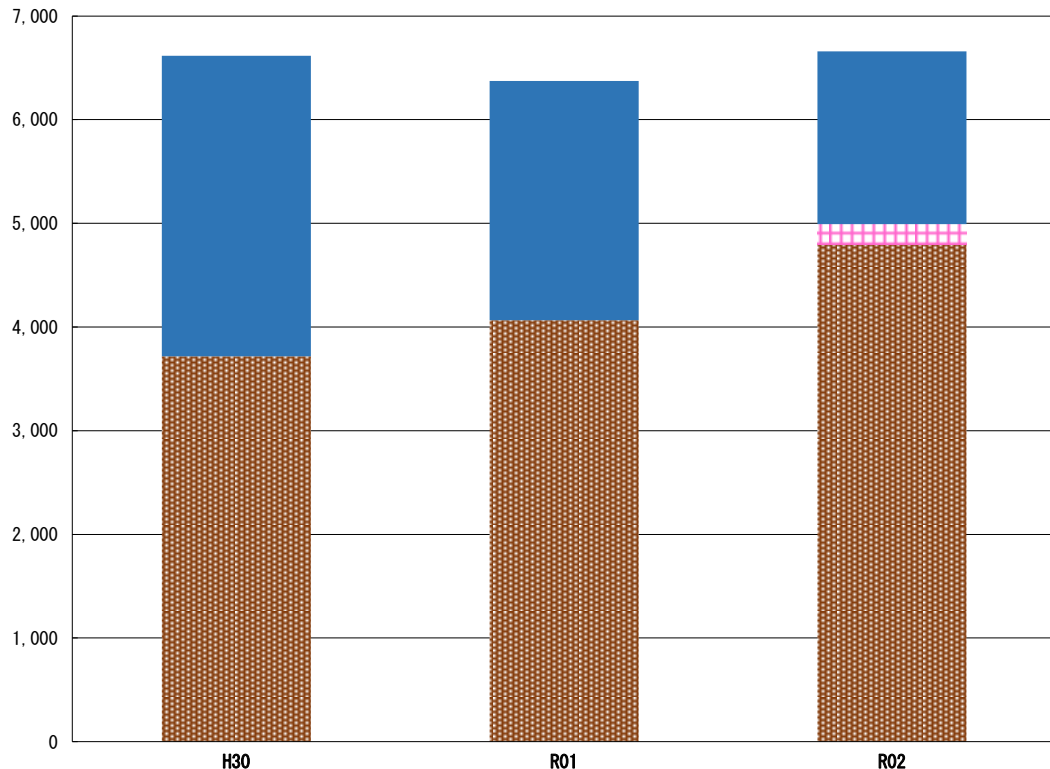
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、充当可能基金が増加した。
 今後も、計画的な繰上償還の実施や起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,718	4,065	4,792
減債基金		-	-	200
その他特定目的基金		2,899	2,309	1,667
七尾市地域振興基金		1,810	1,322	947
七尾市ふるさと納税振興基金		182	242	179
七尾市職員の退職手当積立基金		215	195	176
七尾市地域福祉基金		158	147	152
七尾市合宿拠点施設管理積立基金		57	67	77
基金残高合計		6,616	6,374	6,659

令和2年度

石川県七尾市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、約7.3億円の増加、その他特定目的金は約6.4億円の減少により、基金全体としては約2.9億円の増加となった。

(今後の方針)

頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金処分に係る繰入額約3.7億円と将来の財政需要に備えるため約3.6億円積立てたことにより（新型コロナウイルス感染症によりイベント等が中止になったこと及び事務事業の削減効果等によるもの）、年度末残高は約7.3億円の増加となった。

(今後の方針)

不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費の償還を計画的に行うために、2億円の積立て（新型コロナウイルス感染症によりイベント等が中止になったこと及び事務事業の削減効果等によるもの）を行った。

(今後の方針)

市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る
 地域づくり推進基金：地域が主体となった地域づくりの推進を図る
 子ども・子育て基金：地域で取り組む子育て支援活動等の推進を図る。
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る など

(増減理由)

七尾駅前にぎわい館整備事業や企業立地等助成事業などに地域振興基金を約3.8億円取崩したことなどにより、年度末残高は約6.4億円の減少となった。

(今後の方針)

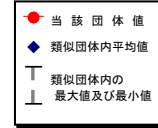
地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。
 地域づくり推進基金と子ども・子育て基金は、令和2年度をもって廃止。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

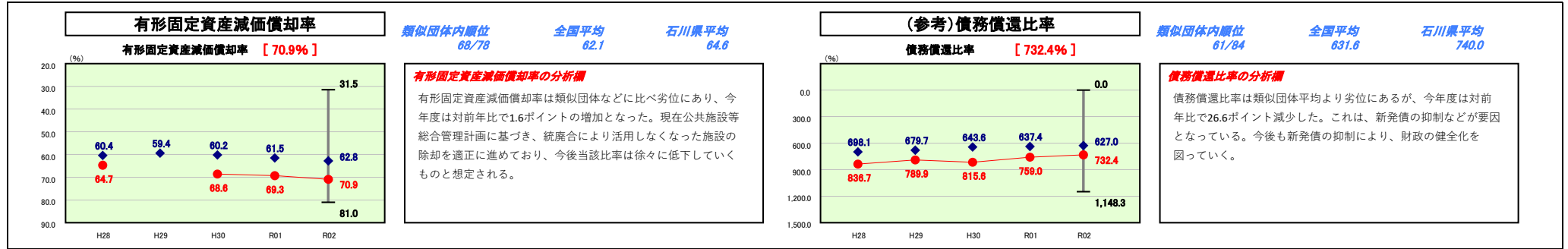
令和2年度

石川県七尾市

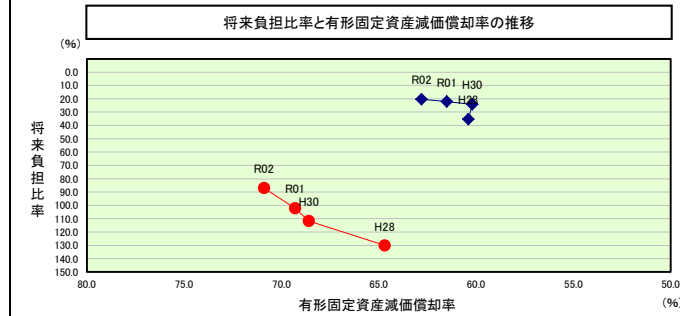
人口	51,178人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,470人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.29	km ²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	39,796,630	千円	将来負担比率	87.0	%
歳出総額	38,772,348	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	888,316	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	18,250,491	千円			
地方債現在高	38,114,102	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



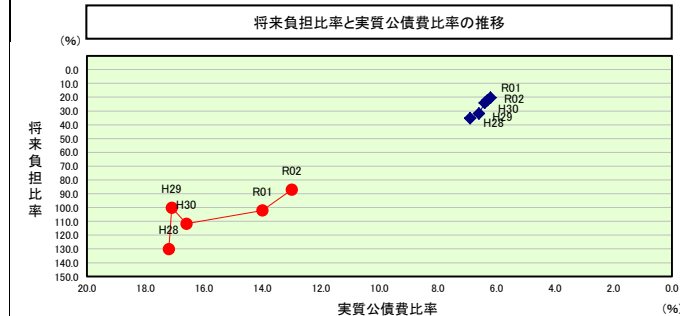
分析欄

将来負担比率と有形固定資産減価償却率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかける財源の余力に乏しい。このため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	130.1		111.7	102.1	87.0
	有形固定資産減価償却率	64.7		68.6	69.3	70.9
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3		24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4		60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率はともに類似団体平均に比べ高い水準にあり、老朽化した有形固定資産の取替更新などにかける財源の余力に乏しい。このため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策や地方債の発行抑制、利率見直しなどにより財政の健全化を図っていく。

(参考)

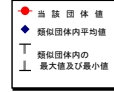
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	130.1	100.1	111.7	102.1	87.0
	実質公債費比率	17.2	17.1	16.6	14.0	13.0
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

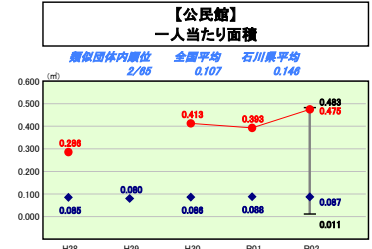
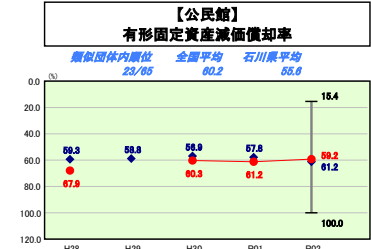
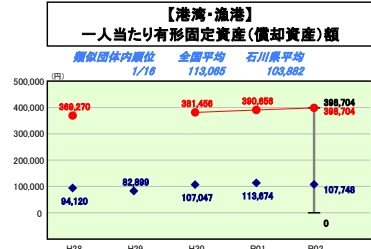
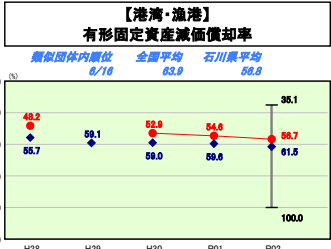
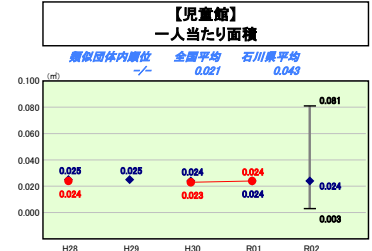
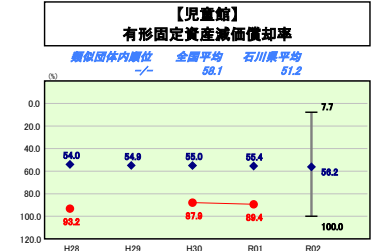
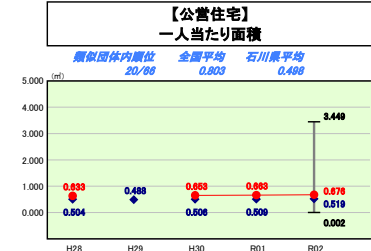
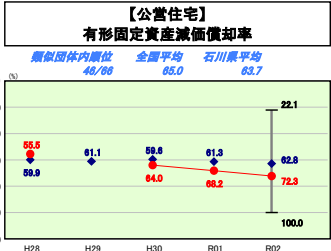
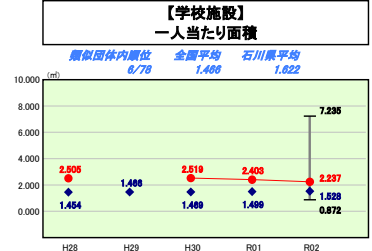
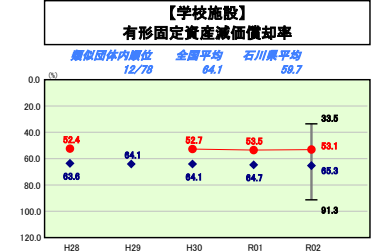
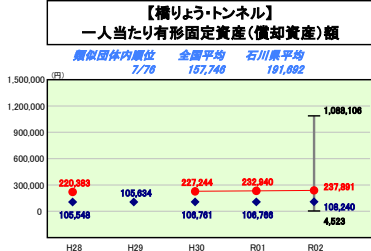
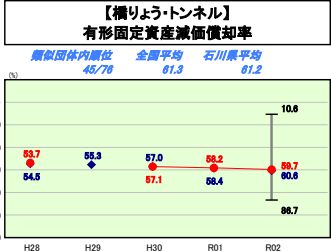
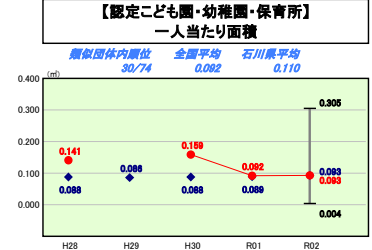
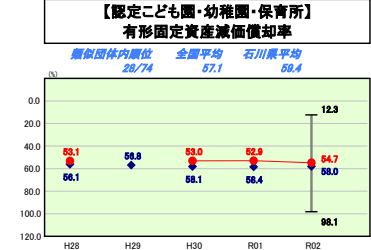
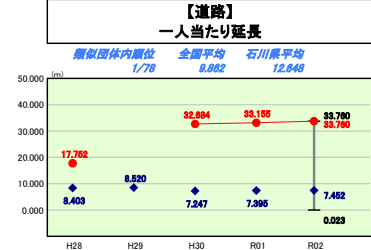
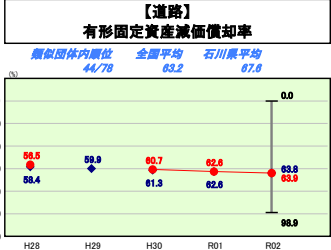
令和2年度

石川県七尾市

人口	51,178人 (R3.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	50,470人 (R3.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-%
世帯数	318,291世帯	実業公債費比率	13.0%
歳入総額	39,796,630千円	将来負担比率	87.0%
歳出総額	38,772,348千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	888,316千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,250,491千円		
地方債残高	38,114,102千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

(インフラ資産) 道路の一人当たり延長、橋梁・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額に見るように、インフラ資産の諸数値が類似団体平均に比べ大きくなっている。今後は、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画にしたいが、適切に予防的修繕を実施することなどにより維持管理コストの抑制に留意する。
 (事業用資産) 事業用資産については、学校施設や公民館の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。学校施設については、公共施設等総合管理計画にしたいが昨今中学校の移転新築や統合を進め、適正な配置となった。今後も、同計画にしたいが、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していく。公民館については、公共施設等総合管理計画にしたいが、統合を含め維持管理コストの抑制に留意する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

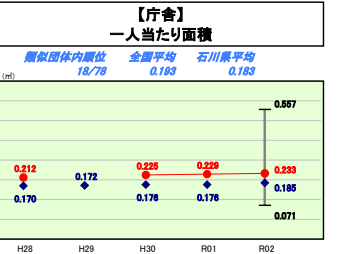
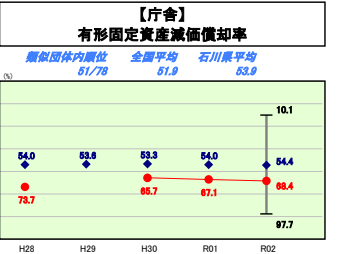
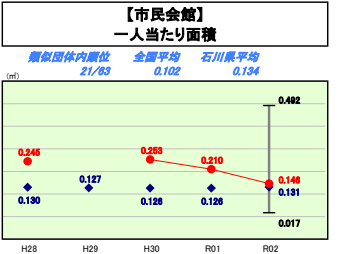
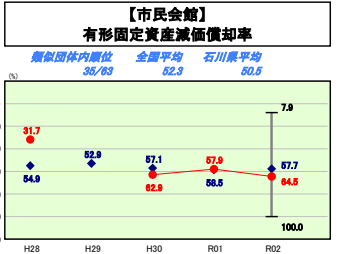
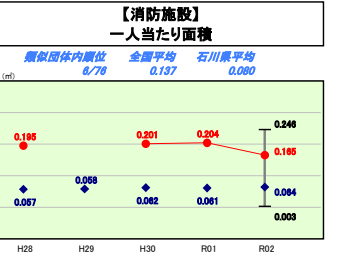
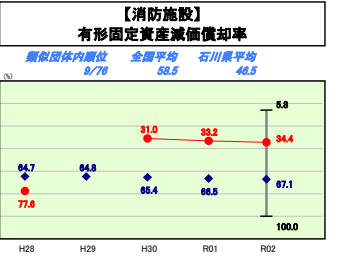
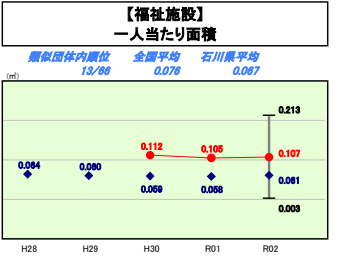
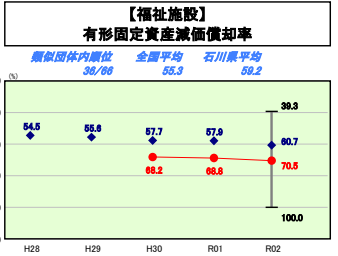
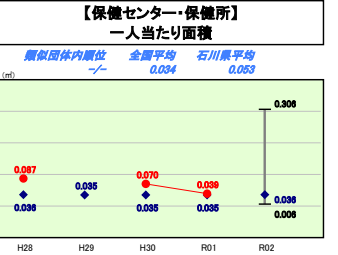
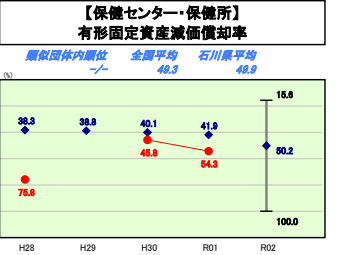
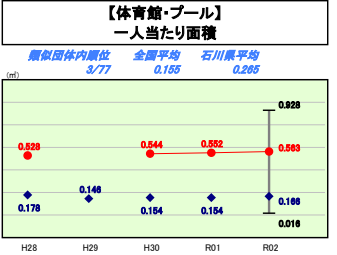
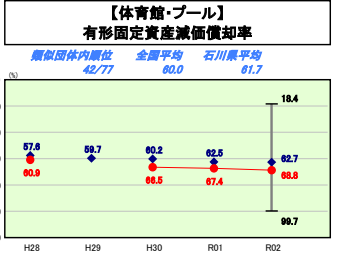
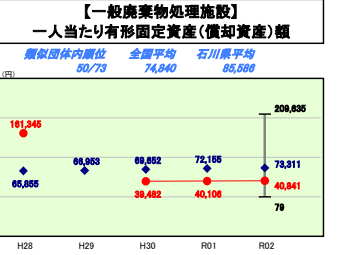
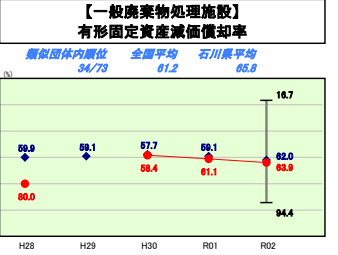
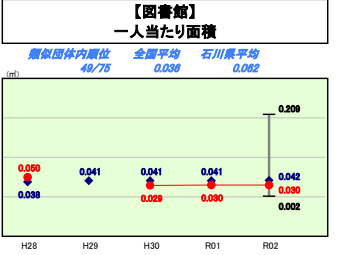
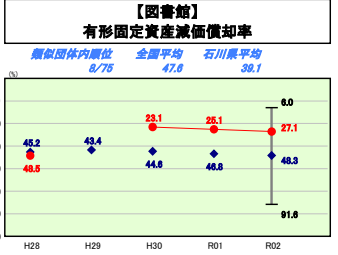
令和2年度

石川県七尾市

人口	51,178人 (R3.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	50,470人 (R3.1.1現在)	通商実赤字比率	-%
世帯数	318,291世帯	実業公債費比率	13.0%
歳入総額	39,796,630千円	将来負担比率	87.0%
歳出総額	38,772,348千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	888,316千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	18,250,491千円		
地方債現在高	38,114,102千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 (事業用資産)
 体育館・プール、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。
 また、一般廃棄物処理施設については、RDF廃止に代わる新たな焼却施設の建設に伴い、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体平均に比べ小さくなっている。
 今後は公共施設等総合管理計画にしたがい、身の丈に応じた施設面積の縮減とそれに伴う維持管理コストの削減に取り組む方針である。